

〈研究ノート〉

## ルワンダ国の職業訓練分野における キャリア教育・起業家育成教育の展開

ーキャリア構築・起業家となるために必要なコンピテンシーに着目してー

安 藤 めぐみ

### 1. はじめに

ルワンダ共和国（以下、ルワンダ）では、1994年のジェノサイド以降に目覚ましい経済成長を遂げ、特に2015年には経済成長率が6.9%を記録した<sup>①</sup>。一方で、国土が狭く<sup>②</sup>資源が限られることに加え、人口規模に対して企業数および雇用ニーズが少なく、就職率の低下が深刻な状況にある。ルワンダ政府は起業数の増加を政策の一環として掲げその間口を広げようとするなど、進学後のキャリア構築は国家全体で喫緊の課題となっている。職業訓練（Technical and Vocational Education and Training = TVET）分野においてその傾向は顕著に見られ、2014年にルワンダ教育省雇用開発局（Work Force Development Authority, 以下、WDA）より「職業訓練校におけるキャリア教育およびフレームワーク開発のためのプログラム（Program to Implement the Career Education and Development Framework in TVET Schools）」および「ルワンダにおける職業訓練分野でのキャリア教育およびサービス提供のための協力体制フレームワーク（Framework for the cooperation in provision of Career Education & Development Services for TVET providers in Rwanda）」が発出された。また、投資経済の主管部局となるルワンダ開発局<sup>③</sup>のイニシアチブにより、2015年よりEntrepreneurship=起業家<sup>④</sup>育成のための高等教育機関へのインキュベーションセンター設置、

後期中等学校における起業家育成教育が全国的に展開されることとなった。

本稿では、ルワンダの職業訓練分野におけるキャリア教育および起業家育成教育で掲げるコンピテンシー<sup>⑤</sup>に焦点をあてた。前半では「ルワンダにおける職業訓練分野でのキャリア教育およびサービス提供のための協力体制フレームワーク」をもとに、ルワンダ教育省のイニシアチブのもと、職業訓練学校を対象としたキャリア教育でどのようなコンピテンシーを習得すべきとされているかを整理する。後半では、ルワンダの後期中等学校カリキュラムにおける起業家育成教育のコンピテンシーおよび日本のキャリア教育における「基礎的・汎用的能力」にも触れながら、ルワンダの職業訓練分野において、教育課程修了後に子どもたちが持つべき社会的・職業的自立能力がどのように捉えられているのかを整理する。

### 2. 歴史のおよび政策的背景

ルワンダの産業界において、1994年の内戦・ジェノサイドの影響により、中堅技術者や実践力のあるエンジニアの不足は深刻な状況にあった。2000年に発出された国家計画となるVision 2020の中で「人的資源開発と知的集約型経済の実現」を掲げ、人的資源開発、とりわけ科学技術分野の人材育成に取り組むとし、教育は経済成長の実現に向けた重要セクターの一つとして

位置づけられた。ルワンダにおける教育セクターの基幹政策である「教育セクター戦略プラン<sup>⑥</sup> 2010-2015」では、ポスト基礎教育分野（後期中等教育、教員教育、技術教育・職業訓練、高等教育）の目標として、教育サービスへのアクセスの改善と労働市場のニーズを満たす技能の習得を掲げた<sup>⑦</sup>。ルワンダでの教育政策で特徴的なものとして、2009年から実施している英語教育と2008年からの職業訓練がある。ルワンダは東アフリカ経済共同体（EAC）、また英連邦の加盟国であることを踏まえ、2009年に従来のキニアルワンダ語とフランス語から英語を公用語とし、初等教育からの英語教育を義務づけた。職業訓練に関しては、2008年に経済成長の担い手となる人材を育成することを目的として、職業訓練学校が全国に設置された。商学や会計学、農学など専門的な知識や技術を習得し、労働市場へのアクセスを高めることを期待している。一方で、英語教育教員の英語の習得が追いついておらず、特に農村部における英語テキストが不足していること、職業訓練分野では各学校での必要資源の不足が課題となっている<sup>⑧</sup>。

### 3. ルワンダにおける教育行政

ルワンダの教育行政は、教育省（Ministry of Education : MINEDUC）が主管部局となっている。教育制度は6・3・3・4制で、義務教育は小学校および（前・後期）中等学校である。小学校への就学率は、2012年で96.5%となり、特に小学校卒業率は2008年の53%から72.7%まで大幅に増加した。一方で、中等学校への進学率は全体で28.3%と低位にある<sup>⑨</sup>。

職業訓練分野においては、職業訓練センター<sup>⑩</sup>（入学資格：小学校卒業、全国に174校）、中等職業訓練学校<sup>⑪</sup>（入学資格：前期中等学校卒業、全200校）、および高等教育機関となるポリテクニク<sup>⑫</sup>（入学資格：後期中等学校もしくは中等訓練学校卒業、全16校）の3つのレベルに分けられる。2016-2017年時点で、のべ97,664名の生徒および学生が同分野にて学んでいる<sup>⑬</sup>。

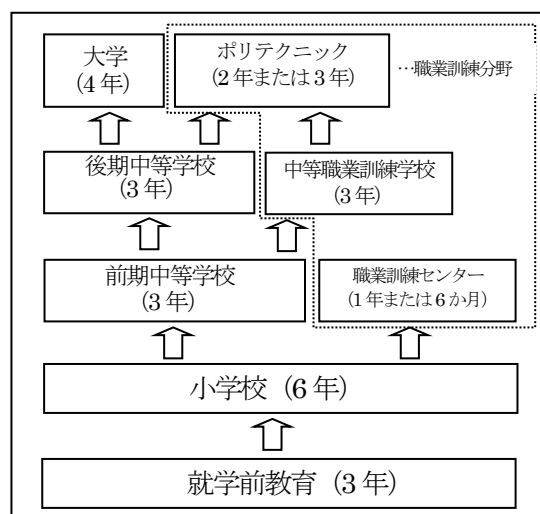


図1. ルワンダの教育制度

### 4. ルワンダ職業訓練分野の関連法規・政策

ルワンダ職業訓練分野は、教育省 WDA の管轄下にあるため、教育法に基づき施行される。2008年に教育省より最初の職業訓練政策が発出され同政策が開始したが、2015年の職業訓練政策の中で、ルワンダの職業訓練分野の根拠となる法規として同2008年政策、経済成長・貧困削減戦略、教育セクター戦略 2013/14-2017/18、国家ジェンダー政策（2004）、Vision 2020、国家雇用プログラム（National Employment Program =NEP）、女子教育政策など複数の政策や関連法規が示されている<sup>⑭</sup>。

### 5. ルワンダ職業訓練分野におけるキャリア教育の構成要素

本節では、教育省 WDA による「ルワンダにおける職業訓練分野でのキャリア教育およびサービス提供のための協力体制フレームワーク」をもとに、ルワンダにおけるキャリア教育について整理する。同フレームワークでは、キャリアマネジメントに必要な能力として3つのコンピテンシーを掲げている。

#### ①自己開発・能力向上（Self development）

若者が自己を理解し、また自己に影響を及ぼす周囲の環境や要因を知る。

#### ②機会の拡大（Career Exploration）

若者の学習および就業の機会を自己開発およ

び周囲環境に働きかけながら創出できる。

### ③決定および実施 (Career Management)

若者が自己開発のために適切な計画を立て、状況に応じて変更や修正を加え、行動を決定・実施できる。

また、各コンピテンシーを獲得するために、学校で習得すべき知識およびスキルが示されている(表1)。キャリア構築に直接関わる項目だけでなく、健康(「1c. 心理的・身体的健康が自らの決定に大きな影響を及ぼすことに気付く」)、家族というものがキャリアに関わる(「3c. 家族、職場、同僚や公的機関から適切なサポートが受けられる」)という観点が含まれるのが興味深い。

## 6. ルワンダにおける起業家育成教育

ルワンダのもう一つの特徴として、2015年に起業家育成教育が、教育省とは別の行政組織であるルワンダ開発局のイニシアチブにより<sup>(15)</sup>国策として開始したことが挙げられる。同年に教育省管轄組織であるルワンダ教育委員会<sup>(16)</sup>が、後期中等学校(S4-6年生)のための起業家育成カリキュラムを、EDC、USAIDの支援を得て設立された現地NGOであるAKAZI KANOZE、ルワンダ大学の支援のもとで作成した<sup>(17)</sup>。現在、高等教育段階においては、公式の起業家育成教育カリキュラムは存在しない。本稿では、上述の後期中等学校における起業家育成教育シラバスの内容をもとに、ルワンダにおける起業家育成教育を構成するコンピテンシーを整理することとする。

後期中等学校における起業家育成教育では、各学年において、次のコンピテンシーが習得できることを目標としている。

#### <S4年生(高校1年生)>

- 起業家としてふさわしい習慣を身につける
- 日常生活で適切なキャリア選択ができる
- 個々のゴールに到達するための計画を立案できる
- ビジネスに必要な関連法規を調べられる
- ビジネスの標準的なルールを理解できる

- 市場の主要コンポーネントや市場調査を解析できる
- ビジネスを行うためのマネジメントの必要性を理解できる
- 将来への投資に対し短期・長期に評価できる
- 金融機関のサービスや商品を分析できる

#### <S5年生(高校2年生)>

- ビジネスアイデアを生み出し有利な機会をつかむ事ができる
- ビジネス運営の中で価値のある契約を締結し課題を解決できる
- 経済の中の税制の必要性を理解できる
- 経済成長を促す要因を分析できる
- 日常生活やビジネスの場における専門技術の役割を理解できる
- 効果的なコミュニケーションを用いて職場で良い人間関係を維持できる
- 一般的な事務所運営に必要なスキルや知識を試行できる
- 財務管理を記録し、責任を持って資金を管理できる
- 雇用主と雇用者の権利と責任を理解できる
- 到達目標に向けてチームを率いることができる

#### <S6年生(高校3年生)>

- 企業のためのビジネスプランを立案できる
- ルワンダの慣例について理解を深める
- ビジネス活動に係る効果的なコンプライアンス体制を構築できる。
- 起業を社会経済開発に繋げるための分析ができる
- 環境インパクト評価を社会経済開発に伴う環境保護・管理のツールとして活用するための分析ができる。

起業家育成教育の中で習得すべきとされるコンピテンシーは、キャリア教育と比較してビジネスに特化した項目が多い。共通している項目としては、計画立案、人間関係形成などがある。

表 1. ルワンダの職業訓練分野におけるキャリア教育を構成するコンピテンシー（筆者訳）

コンピテンシー	コンピテンシー獲得のための必要な知識・スキル
<p>1. 自己能力向上 (Self development)</p> <p>若者が自己を理解し、また自己に影響を及ぼす周囲の環境や要因を知る。</p>	<p><u>1a.前向きな自己目標を立て維持できる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分が何者であるか（興味、スキル、人間としての質、文化、個人としての価値）を知る</li> <li>能力や興味をどのように高め広げていくかを理解する</li> <li>前向きな態度から得られる習慣を身につける</li> <li>自らの習慣や態度がどのように影響を及ぼすかを理解する</li> <li>与えたりフィードバックを得て自己理解および能力を構築する</li> </ul> <p><u>1b.良好で効果的な関係を他者と構築できる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二者およびグループでのコミュニケーションスキル</li> <li>他者に助けを求め、協働する</li> <li>異なる文化を持つ人と関係を構築できる</li> <li>人生における良好な関係構築の重要性を適切に理解する</li> <li>適切なマナーをもって自己のアイデアや感情を表現できる</li> <li>ピアプレッシャーや人間関係の問題にどう対峙するかを知る</li> </ul> <p><u>1c.人生を通して変容し成長し続けられる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己のモチベーションと自己目標が自らの心理的・身体的に変容を及ぼすことを理解する</li> <li>心理的・身体的健康が自らの決定に大きな影響を及ぼすことに気付く</li> <li>4つの人生段階における変化にどのように向き合うかを知る</li> <li>いつ周囲に助けを求めべきか、その後どうなるかを知る</li> </ul>
<p>2.機会の拡大 (Career Exploration)</p> <p>若者の学習および就業の機会を自己開発および周囲環境に働きかけながら創出できる。</p>	<p><u>2a.人生およびキャリア目標到達のために生涯学習に参加する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアおよび人生の中で学びの方法を知る</li> <li>自己の興味、知識、スキル、態度、価値が多くの仕事に活用できることを理解する</li> <li>様々な教育、トレーニング、仕事に関する現状と需要を知る</li> <li>教育の機会と時代を経てどのように変化しているかを知る</li> </ul> <p><u>2b.情報にアクセスし適切に利用できる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア関連情報へのアクセスできる場所・活用のための方法を知る</li> <li>仕事のルールを知るための学校およびコミュニティ資源の活用方法を知る</li> <li>労働市場情報を読み込み、活用する方法を知る</li> </ul> <p><u>2c.仕事、社会、経済の関係性を理解する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事コミュニティや社会の中でどう作用するか理解する</li> <li>仕事人々のライフスタイルにどのように作用するか理解する</li> <li>私達の仕事の価値と重要性を認識する</li> <li>物やサービスが社会のニーズや機能に影響し供給されていることを理解する</li> <li>グローバル経済が個人や社会にどのように影響するか理解する</li> </ul>
<p>3.決定および実施 (Career Management)</p> <p>若者が自己開発のために適切な計画を立て、状況に応じて変更や修正を加え、行動を決定・実施できる。</p>	<p><u>3a.人生およびキャリアに関連する決定ができる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアパスは沢山の選択肢から成り立つことを理解する</li> <li>意思決定をする状況で柔軟かつ適切に対応できる</li> <li>スキル・知識・態度が人生、学習や仕事の機会と合致するか模擬的に検討できる</li> <li>自らのゴール到達のために何が課題になるかに気付き、問題解決の方法を探ることができる</li> <li>自己決定が自己・他者にどう影響するかを計ることができる</li> </ul> <p><u>3b.学びおよびキャリア計画を作成し見直す</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゴールを設定する重要性を理解する</li> <li>キャリアゴールを希望を持ってかつ現実的に設定できる</li> <li>短期計画を立て着実に実施できる</li> <li>定期的にキャリア計画を見直すことができる</li> </ul> <p><u>3c.自らのキャリアを適切に管理・構築できる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前向きな態度がキャリア構築プロセスにどれほど重要かを理解する</li> <li>異動・転職等においてどのように包括的戦略を掲げるかを知る</li> <li>選んだ学びや仕事に応募しその状態を維持する</li> <li>ポートフォリオ、応募用紙、履歴書、面談等で効果的にコミュニケーションが取れる</li> <li>家族、職場、同僚や公的機関から適切なサポートが受けられる</li> </ul>

## 7. 日本におけるキャリア教育の展開

本節では、日本におけるキャリア教育の変遷について触れる。

日本にて最初に「キャリア教育」という文言とその必要性が提唱されたのは1999年であった。2011年に中央教育審議会がキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義した<sup>(18)</sup>。国立教育政策研究所生徒指導研究センターが2002年に発表した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み開発」のための研究結果の中で、「キャリア発達にかかわる諸能力」として4領域8能力に区分して必要な能力を示したが、2014年より「基礎的・汎用的能力」として、4つの能力としてその枠組みを改め、同能力を育成するための学習指導内容を示した<sup>(19)</sup>。

キャリア教育で育成すべき力としての基礎的・汎用的能力は、下のとおり説明される。

### ①人間関係形成・社会形成能力

多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力。

### ②自己理解・自己管理能力

自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力。

### ③課題対応能力

仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

### ④キャリアプランニング能力

「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々

な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力。

## 8. 考察

ルワンダと日本のキャリア教育の構成要素を比較すると、分類の仕方が異なっているものの、計画立案(=キャリアプランニング)、自己理解、人間関係形成等、多くの項目が共通して見られる。日本のキャリア教育が、課題対応能力を個別の項目立てをして強調しており、実践力としての能力向上を重視している印象がある一方で、ルワンダの職業訓練校でのキャリア教育では「助けを求める(ask help)」、「心理的・身体的な影響を考慮する」「家族が(キャリアに)影響することを知る」といった人間的な側面を否定することなくキャリア教育に含んでいるところに特徴がある。

また、日本ではあまり馴染みがないが、ルワンダにおいては起業家育成が重点項目となり、後期中等学校から起業家育成教育が必修科目として導入された点は注目すべきである。社会で必要となるであろうビジネスに係る様々な知識、例えばビジネスマネジメント、金融サービス、財務管理、ビジネスプランやコンプライアンスなどがコンピテンシーとして掲げられており、起業のみならず、社会人としても活用できうる汎用性の高い内容を含んでいる。同コンピテンシー習得を目標として策定されたカリキュラムをもとに実施される教育が、実際に起業家の増加や経済効果に寄与するのか、習得した知識が現場で効果的であったかなど、今後の長期的な動向を含めて注目したい。

一方で、特に起業家育成教育においては、ルワンダ国内の複数の行政機関が複数のドナー支援によりばらばらにカリキュラムが作成されており、後期中等学校以降の各学校ではキャリア教育と起業家育成教育カリキュラムの中で内容が重複している状態にあることや、省庁内の別部署にてカリキュラムが策定されたことにより、新カリキュラムの情報が担当行政官同士でさえ把握できていない現状が見られた。

いずれにしても、ルワンダにおけるキャリア

教育および起業家育成教育を通じて、ルワンダにおいては、国家の労働力の強化、経済活動の強化という国の方針が、教育という分野に大きく影響を及ぼしている実態が窺えた。

## 9. 終わりに

本稿では、ルワンダの職業訓練校におけるキャリア教育および起業家育成教育のコンピテンシー概要について整理するに留まった。キャリア教育で必要となる能力や態度の一部は、職業訓練分野以前に学習すべきものとして初等および前期中等学校段階に導入されている項目もあったが本稿ではコンピテンシー構成要素の分析のみに留まり同点には触れていない。また、キャリア教育、起業家育成教育のコンセプトが示された以降に、各学校においてどのような形で実施されているかについては、次回の調査研究の課題としたい。

### <略語一覧>

EDC: Education Development Center

JICA: Japan International Cooperation Agency

NGO: Non-Governmental Organization

REB: Rwandan Education Board

RDB: Rwanda Development Board

TVET: Technical and Vocational Education and Training

USAID: United States Agency for International Development

WDA: Workforce Development Authority

### 註

(1) 世界銀行ホームページ「Rwanda」  
<http://www.worldbank.org/en/country/rwanda>, 2017.1.24

(2) ルワンダの国土は 26,300 km<sup>2</sup>、日本で例えると四国の約 1.4 倍の規模である。うち、人口は 1,210 万人（世界銀行、2014 年）でアフリカでは最も高い人口密度となっている。

(3) 英名: Rwanda Development Board (RDB)

(4) 山田・植田・柳 (2015) は、日本におい

て「Entrepreneurship」に対して多様な翻訳語が並立していることを指摘している。本稿ではルワンダ政府が起業数増を目的していることから「起業家」という訳語を用いることとした。

(5) 加藤 (2011) は、コンピテンシーに対する共通の定義が得られていない状況であることを踏まえ、アメリカの古典的なコンピテンシー概念生成時に包含された意味合いを大事にしつつ、過去 10 年余りの日本におけるコンピテンシー概念を総括し「行動によって見極められる（知覚される）動機、自己効力感、思考、スキル、知識などを含む総合的な能力の概念であり、高業績につながると予測されるものである」と再定義した。

(6) 英名: Education Sector Strategic Plan (ESSP)

(7) 国際協力機構「トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ 2 プロジェクト概要」

<https://www.jica.go.jp/project/rwanda/004/outline/index.html>, 2017.1.24

(8) 外務省「諸外国・地域の学校情報」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/07africa/infoC75200.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/07africa/infoC75200.html), 2017.1.24

(9) UNICEF Rwanda 「Education」

<https://www.unicef.org/rwanda/education.html>, 2017.1.24

(10) 英名: Vocational training center

(11) 英名: Technically Secondary school

(12) 英名: Polytechnic

(13) ルワンダ教育省「WDA TVET 情報システム」

<http://www.wda.gov.rw/tvetis/index/>  
2017.1.24

(14) ルワンダ教育省「TVET Policy」, 2015 年

<http://www.wda.gov.rw/sites/default/files/TVE%20Policy.pdf>, 2017.1.24

(15) ルワンダ開発局「Entrepreneurship Development Program」

<http://www.rdb.rw/departments/human-capital-and-institutional-development/entrepreneurship-development-program.html>, 2017.1.24

(16) 英名 : Rwandan Education board (REB)

(17) ルワンダ教育委員会「Entrepreneurship Syllabus for Advanced Level S4-S6」

[http://reb.rw/fileadmin/competence\\_based\\_curriculum/Syllabi\\_2016/A\\_Level/A\\_Level\\_Entrepreneurship\\_Shaded.pdf](http://reb.rw/fileadmin/competence_based_curriculum/Syllabi_2016/A_Level/A_Level_Entrepreneurship_Shaded.pdf), 2017.1.24

(18) 文部科学省「キャリア教育とは何か」

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306818\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306818_04.pdf), 2017.1.24、p11

(19) 文部科学省、同掲書、p20-22

## 引用文献

○山田仁一郎・植田祐紀・柳淳也

「日本における entrepreneurship 研究領域の書誌情報分析: 学術翻訳語の普及過程とその多様性の継続」経営研究 第 66 卷(2)、2015 年、p77-95

○加藤恭子「日越におけるコンピテンシー概念の生成と混乱」産業経営プロジェクト報告書(34)、日本大学経済学部産業経営研究所、2011 年、p1-23